




（様式第3号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・経営トップがあらゆる雇用条件において差別しない意向であることを全員が共有し、職制は2回/年に行う人事評価の個人面接で公平に判断していることを常に伝えている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7		
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・対象となる言動・行動は全員が共有しており、期初の全体会議で経営トップが禁止であることを周知している ・相談窓口は経営トップと総務担当の女性としている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・20h/月以上の残業を禁止している ・各個人に生産効率を上げる改善を2件/半期以上提案することを目標に掲げさせ実施している									8.5 8.8								
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・仕事の不可を考慮すると現有の社員数は適正であり、極端に負荷が増えない限り、外国人を含め新規採用の予定は無い。				4.4					8.7 8.8		10.2 10.3						
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・毎年、安全衛生委員を二人決め1回/3ヶ月の頻度で場内を巡視し、危険な場所・作業があれば職制と検討して対策を講じている。									8								
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・産業保健総合センターの講習を受けた経営トップと総務の女性を相談窓口としている。 ・【予定】メンタルヘルスに対応した休職規定を整備する。																	
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・一昨年末までは障害者、現在も70歳を超えた社員を二人雇用しており、多様な人材を受け入れる体制は既に整っている。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・業務において必要および各個人が望むスキルアップとなる講習・試験は必ず受けさせており、現在も技能振興センターより派遣いただいたマイスターの講習を受けている				4	5.5				8	9							
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う					5.5				8.5		10.2 10.3						
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・全社員のインフルエンザ予防接種の代金は会社が支払っている									8								
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・【予定】廃棄物の種類・量など把握できる台帳を作成する ・【予定】ペーパーレス化を促進する											11.6	12.4		14.1			
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・環境省の事業である「令和2年度中小企業の中長期の削減目標に向けた取り組み可能な対策行動の可視化モデル事業」に取り組んでおり、2030年までのロードマップを策定し推進している。								7.3						13			
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・環境省・経済産業省公表の電気事業者別排出係数を基に使用電力量からCO ₂ 排出量を算出し、ロードマップに沿っているか確認する								7.2 7.3				12.4	13.3				
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・製品の脱脂洗浄に使用している洗浄液が該当するが、廃液は産廃業者に委託して適切に処理を行っている												11.6	12.4				
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・製品の脱脂洗浄に使用している洗浄液が該当するが、廃液が容器からこぼれて排水路に流れても、排水路脇に土嚢を備えて拡散防止対策をとっている									6.6						15		
		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・工場の資源利用の削減、再利用を推進している													12.5	14.1			
		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・場内の設備に用いる冷却水は、大容量のタンクに市水を溜めてポンプで循環させて使用している。									6.4 6.6								

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																						
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・【予定】エコアクション21を取得する			3.9			6	7					12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・【予定】「令和2年度中小企業の中長期の削減目標に向けた取り組み可能な対策行動の可視化モデル事業」について、計画と進捗状況をHPに挙げて報告する												12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】2030年までのロードマップには、太陽光パネルを社屋の屋根に設置して発電することを計画している							7.2						13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・非法材を使用していないことの確認を行っている												12.2	13	14	15			
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職・贈収賄禁止等含む行動規範について、期初の全体会議の場で経営トップが全社員に周知している																16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・不正競争に関与しない方針であることを、期初の全体会議の場で経営トップが全社員に周知している																16		
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・これまでに知財を有したことは無く、今後も業務上で知財を取得することは無いと考える									8.2	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・経営トップと総務社員の一人しかアクセスできない電子ファイルに保管して管理している																16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・自社製品の原材料サプライチェーンを把握している																	16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・顧客とは納品や打合せの場で、協力会社にはISOの監査の場などを利用して認識を共有できるよう取り組んでいる					5				8		10		12	13	14	15	16	17
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品の安全性については、顧客に問い合わせたり、提言もしている			3.9										12.4					
29	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・ISO9001:2015を取得済みで、品質マニュアルに沿った体制・仕組みを構築している																9		
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・自社でプレス金型の開発・設計を行っており、著しい摩耗が想定される部位については金型材料と厚さ・構造を検討して、再研磨により長く使用できる工夫を行っている						6					12	13	14	15				
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・顧客が設計した製品を図面通りに仕上げるのが自社の業務になるので、直接、社会課題の解決に取り組むことはない	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・騒音・粉塵について作業環境測定機関に委託して定期的に測定している				4							9		11	12			14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の自治体や消防団に毎年寄付をしている				4									11				14	15		17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・鋼板などの材料は、主に県内の業者から購入している												8	9		11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化している ・期初の全体会議の場で、経営とトップが今期の目標を全社員に伝えて いる											8	9									17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・社内回覧物や掲示板等で法令遵守の重要性を全社員に発信している																					16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・自社の業務は金属プレス金型の製作・プレス加工製品の生産と限られて おり、現状では企業活動が社会・環境に及ぼす影響はない																					16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・ISOで顧客には「顧客満足情報」を年に一回提出していただいている ・協力会社へは監査に行ったとき、情報共有をしている																					16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・【予定】リスクマネジメントについて理解不足のため、調査し学習した上で 取り組む																					16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動 が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】CSRIについて理解不足のため、調査し学習した上で取り組む																					16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・【予定】事業継続力強化計画に申請する													9		11			13 13.1			16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者候補がいる												8	9								17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）